|  |
| --- |
| MLRP22計量法に基づく特定計量証明事業者認定制度（MLAP）認定申請等の手引き第17版　様式集２０２４年３月１４日独立行政法人製品評価技術基盤機構認定センター |

## 様式集

この様式集には、認定申請等の手続に必要な様式を掲載しました。

なお、計量法施行規則に基づく様式にあっては、特定計量証明事業者認定制度に係る手続と他の制度（届出製造事業者等）に係る手続を同じ様式により共通で使用するように定められている場合は、この様式中、特定計量証明事業者認定制度に係る手続に必要な事項のみを残し、他の制度に係る事項を削除しています。

|  |  |
| --- | --- |
| ・事業譲渡証明書 ・・・・・・・・・・・ | 施行規則様式第４ |
| ・事業承継同意証明書 ・・・・・・・・・ | 施行規則様式第５ |
| ・相続証明書 ・・・・・・・・・・・・・ | 施行規則様式第６ |
| ・事業承継証明書 ・・・・・・・・・・・ | 施行規則様式第６－２ |
| ・事業廃止届 ・・・・・・・・・・・・ | 施行規則様式第５９ |
| ・特定計量証明事業者認定申請書 ・・・・ | 施行規則様式第６３－２ |
| ・特定計量証明事業の認定の更新申請書 ・ | 施行規則様式第６３－３ |
| ・認定申請書記載事項変更届 ・・・・・・ | 施行規則様式第６３－４ |
| ・認定証再交付申請書 ・・・・・・・・・ | 施行規則様式第６３－５ |
| ・認定特定計量証明事業報告書 ・・・・・ | 施行規則様式第９０－２ |
| ・電磁的記録媒体提出票 ・・・・・・・・ | 施行規則様式第９９－２ |
| ・認定（更新）申請書訂正願　　　　　　　・・・・・・・・ | （認定（更新）申請中の申請書訂正に係る様式） |

様式第4（第7条、第13条、第18条、第49条の10関係）

|  |
| --- |
| 事 業 譲 渡 証 明 書 年 月 日譲渡者　　住所氏名（名称及び代表者の氏名）譲受者 住所氏名（名称及び代表者の氏名）上記の者の間で下記の認定に係る事業の全部が 年 月 日に譲渡されたことを証明します。記1. 認定の区分及び認定番号
2. 認定を受けた年月日
3. 認定を受けた者の氏名又は名称及び住所
4. 事業所の所在地
 |

備考

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2. 認定特定計量証明事業者にあっては、第1項として認定の区分及び認定番号を記載すること。

様式第5（第7条、第13条、第18条、第49条の10、第92条関係）

|  |
| --- |
| 事 業 承 継 同 意 証 明 書 年 月 日住所氏名（名称及び代表者の氏名）上記の者は、 の相続人であり、かつ、相続人全員の同意により認定に係る事業を承継する相続人として選定された者であることを証明します。 年 月 日相続人 　　 住所 氏名住所 氏名住所 氏名住所 氏名住所 氏名 |

備考

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2. 相続人は、被証明者を除き、全員が署名すること。様式第6（第7条、第13条、第18条、第49条の10、第92条関係）

様式第6（第7条、第13条、第18条、第49条の10、第92条関係）

|  |
| --- |
| 相続証明書 年 月 日住所氏名（名称及び代表者の氏名）上記の者は、　　　　　　の相続人であり、その認定に係る事業を　　年　　月　　日 に承継したことを証明します。 年 月 日　証明者 　　　　住所 氏名 　　　　住所 氏名 |

備考

　1　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

　2　証明者は、2人以上とし、全員が署名すること。

様式第6 の2（第7条、第13条、第18条、第49条の10条関係）

|  |
| --- |
| 事 業 承 継 証 明 書 年 月 日被承継者 住所氏名（名称及び代表者の氏名）承継者 住所氏名（名称及び代表者の氏名）上記の者の間で分割によって下記の認定に係る事業の全部の承継が 年 月 日にありましたことを証明します。記1. 認定の区分及び認定番号
2. 認定を受けた年月日
3. 認定を受けた者の氏名又は名称及び住所
4. 事業所の所在地
 |

備考

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2. 認定特定計量証明事業者にあっては、第1項として認定の区分及び認定番号を記載すること。

様式第59（第34条、第36条、第49条、第49条の10、第81条関係）

|  |
| --- |
| 事 業 廃 止 届 年 月 日独立行政法人製品評価技術基盤機構 殿住所氏名（名称及び代表者の氏名） 下記の特定計量証明事業は、 年 月 日に廃止したので計量法第121条の6において準用する第65条の規定により、届け出ます。記1. 認定の年月日、認定番号及び認定の区分
2. 認定を受けた者の氏名又は名称及び住所
3. 事業所の所在地
 |

備考

* 1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
	2. 計量証明事業者又は認定特定計量証明事業者にあっては、第1項として事業の区分又は認定の区分を記載すること。

様式第63の2（第49条の3関係）

|  |
| --- |
| 特定計量証明事業認定申請書 年 月 日独立行政法人製品評価技術基盤機構 殿住所名称代表者の氏名計量法第121条の2の認定を受けたいので、同条の規定により、次のとおり申請します。1. 認定の有無、認定の年月日及び認定番号
2. 認定を受けようとする認定の区分
3. 認定を受けようとする事業所の名称及び所在地
 |

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第63の3（第49条の4関係）

|  |
| --- |
| 特定計量証明事業の認定の更新申請書 年 月 日独立行政法人製品評価技術基盤機構 殿住所名称代表者の氏名計量法第121条の4第2項において準用する第121条の2の認定の更新を受けたいので、 第121条の4第1項の規定により、次のとおり申請します。 1　認定の更新を受けようとする認定の区分 2　認定の年月日及び認定番号 3　認定の更新を受けようとする事業所の名称及び所在地 |

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第63の4（第49条の6、第49条の10関係）

|  |
| --- |
| 認定申請書記載事項変更届 年 月 日独立行政法人製品評価技術基盤機構 殿届出者 　　住所名称 代表者の氏名 次のとおり、変更があったので、計量法施行規則第49条の6第1項（第49条の10第1 項）の規定により、届け出ます。1. 変更のあった事項に係る認定の区分及び認定番号
2. 変更のあった事項に係る事業所の名称及び所在地
3. 変更のあった事項
4. 変更の事由
 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第63の5（第49条の8関係）

|  |
| --- |
| 認定証再交付申請書 年 月 日独立行政法人製品評価技術基盤機構 殿住所名称 代表者の氏名 次のとおり、特定計量証明事業の認定証の再交付を受けたいので、計量法施行規則第49 条の8第1項の規定により、認定証（認定証を失った事実を記載した書面）を添えて、申請します。1. 認定の区分及び認定番号
2. 再交付申請の事由
 |

備考　　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第90の2（第96条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 認定特定計量証明事業者報告書年　　　月　　日　独立行政法人製品評価技術基盤機構　殿　（特定計量証明認定機関）報告者　 住所名称代表者の氏名　　　　　　　 　計量法施行規則第96条の規定により、次のとおり報告します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 事業所の名称 |  | 事業所の所在地 |  | 認定番号 |  | 整理番号 |  |
| 　認定の区分 |  証明件数 | 　登録番号 | 　備考 |
| ダイオキシン類 | 大気 |  |  |  |
| 水 |  |  |  |
| 土壌 |  |  |  |
| クロルデン | 大気 |  |  |  |
| 水 |  |  |  |
| 土壌 |  |  |  |
| ＤＤＴ | 大気 |  |  |  |
| 水 |  |  |  |
| 土壌 |  |  |  |
| ヘプタクロル | 大気 |  |  |  |
| 水 |  |  |  |
| 土壌 |  |  |  |

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

備考

1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 整理番号の欄は、記入しないこと。

3 登録番号の欄は、計量法第107条の計量証明の事業の登録番号を記入すること。

様式第99の2（第136条関係）

|  |
| --- |
| 電磁的記録媒体提出票 年 月 日独立行政法人製品評価技術基盤機構 殿住所名称代表者の氏名 計量法(又は計量法施行規則）第 条第 項の規定による申請（、届出又は報告）に際し提出すべき書類に記載すべきこととされている事項を記録した電磁的記録媒体を以下のとおり提出いたします。本票に添付されている電磁的記録媒体に記録された事項は、事実に相違ありません。1. 電磁的記録媒体に記録された事項
2. 電磁的記録媒体と併せて提出される書類
 |

備考

1　用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

2　法令の条項については、当該申請（、届出又は報告）の適用条文名を記載すること。

3　「電磁的記録媒体に記録された事項」の欄には、電磁的記録媒体に記録されている事項を記載する　とともに、二枚以上の電磁的記録媒体を提出するときは、電磁的記録媒体ごとに整理番号を付し、その番号ごとに記録されている事項を記載すること。

4　「電磁的記録媒体と併せて提出される書類」の欄には、当該申請（、届出又は報告）の際に本票に添　付されている電磁的記録媒体に記録されている事項以外の事項を記載した書類を提出する場合にあっては、その書類名を記載すること。

5　電磁的記録媒体には、次に掲げる事項を記載すること。

一 提出者の氏名又は名称

二 提出年月日

6　該当事項がない欄は、省略すること。

7　計量法(又は計量法施行規則）第○○条第○○項 の記載は、該当する様式に記載されている内容を参照ください。

（認定（更新）申請中の申請書訂正に係る様式）

認定（更新）申請書訂正願

年 月 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構 殿

申請者の住所

氏名又は名称

代表者の氏名

 年 月 日付けで下記１のとおり特定計量証明事業者の認定（更新）申請をしましたが、下記２のとおり変更がありましたので訂正をお願いします。

記

１．申請内容

1. 申請の区分
2. 認定を受けようとする事業所の名称及び所在地

２．変更内容

1. 変更事項（新旧を対照して示すこと）
2. 変更事由

備考

 申請書の変更部分について、差し替え書類を文書ごとに一式作成し、添付すること。

## 別紙　登録免許税納付届

独立行政法人製品評価技術基盤機構　殿

 　　 年 月 日

登録免許税納付届

計量法に基づく特定計量証明事業の認定について、登録免許税を納付したので当該納付に係る領収証書を提出します。

